

10. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成10年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	増 減	
経常損益の部	営業損益の部	売上高	938,455	837,745	△100,709
		売上原価	△810,213	△705,972	104,241
		販売費及び一般管理費	△86,589	△78,137	8,452
		営業費用	△896,803	△784,109	112,693
		営業利益	41,652	53,636	11,983
	営業外損益の部	受取利息及び配当金	8,290	6,049	△2,241
		その他の収益	49,345	42,905	△6,439
		営業外収益	57,636	48,954	△8,681
		支払利息割引料及び社債利息	△25,528	△24,680	847
		その他の費用	△83,600	△69,689	13,911
		営業外費用	△109,128	△94,369	14,759
		経常利益	△9,840	8,221	18,061
	特別損益の部	子会社株式等売却益	-	8,318	8,318
		固定資産売却益	12,350	-	△12,350
特別修繕引当金戻入額		10,963	-	△10,963	
合弁契約解消補償金		7,500	-	△7,500	
投資有価証券売却益		296	-	△296	
		特別利益	31,111	8,318	△22,792
特別退職金		△24,389	△10,875	13,514	
事業整理損失		△16,002	△10,339	5,662	
退職年金過去勤務費用		△726	△8,725	△7,999	
子会社株式等評価損		-	△5,232	△5,232	
固定資産除却損失等		△5,905	△3,456	2,449	
災害損失		-	△3,128	△3,128	
貸倒引当金繰入額		-	△1,556	△1,556	
繰延資産一括償却額		△7,636	-	7,636	
有価証券評価損	△5,405	-	5,405		
投資有価証券等評価損	△1,508	-	1,508		
投資有価証券売却損	△175	-	175		
	特別損失	△61,749	△43,314	18,434	
	税引前当期純利益	△40,478	△26,775	13,703	
	法人税、住民税及び事業税	△200	△123	76	
	法人税等調整額	17,361	11,700	△5,661	
	当期純利益	△23,317	△15,198	8,119	
	前期繰越利益	6,569	△8,845	△15,414	
	過年度税効果調整額	△5,196	-	5,196	
	税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金等取崩額	12,701	-	△12,701	
	当期未処理損失	△9,242	△24,043	△14,801	

(2) 損失処理案

(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度	増 減
当期未処理損失	9,242	24,043	△14,801
特別償却準備金取崩額	9	-	△9
海外投資等損失準備金取崩額	10	10	0
固定資産圧縮積立金取崩額	377	377	0
計	8,845	23,655	△14,809
(処理)			
次期繰越損失	8,845	23,655	△14,809

(3) 貸借対照表

(資産の部)				(負債・資本の部)				(単位:百万円)
科 目	11 / 3	12 / 3	増 減	科 目	11 / 3	12 / 3	増 減	
(資産の部)	(1,770,791)	(1,655,620)	(115,170)	(負債の部)	(1,388,394)	(1,288,369)	(100,025)	
<u>流動資産</u>	<u>674,757</u>	<u>558,277</u>	<u>116,479</u>	<u>流動負債</u>	<u>672,786</u>	<u>539,248</u>	<u>133,537</u>	
現金及び預金	56,184	73,062	16,877	支払手形	854	208	645	
受取手形	15,085	11,849	3,235	買掛金	166,857	138,975	27,882	
売掛金	249,979	160,349	89,629	短期借入金	268,051	211,312	56,739	
有価証券	59,439	56,930	2,509	コマーシャルハ゜-ハ゜-	20,000	-	20,000	
製品	50,955	26,712	24,243	1年内償還社債	80,000	75,000	5,000	
半製品	16,268	14,985	1,282	未払金	54,718	41,575	13,143	
原材料貯蔵品	50,021	43,980	6,041	未払費用	31,428	26,921	4,506	
仕掛品	83,671	65,435	18,235	未払法人税等	608	184	423	
前払費用	2,401	2,060	340	前受金	22,725	16,001	6,724	
繰延税金資産	2,112	5,865	3,753	預り金	21,115	20,148	966	
短期貸付金	32,619	35,868	3,249	製品保証等引当金	2,479	2,432	47	
未収入金	34,624	44,210	9,586	債務保証損失引当金	-	2,154	2,154	
その他の流動資産	23,719	18,270	5,449	その他の流動負債	3,946	4,334	388	
貸倒引当金	2,326	1,303	1,023					
<u>固定資産</u>	<u>1,096,034</u>	<u>1,097,343</u>	<u>1,308</u>	<u>固定負債</u>	<u>715,608</u>	<u>749,120</u>	<u>33,512</u>	
<u>有形固定資産</u>	<u>803,012</u>	<u>773,468</u>	<u>29,544</u>	社債	331,000	296,000	35,000	
建物	179,463	173,068	6,395	長期借入金	286,661	342,370	55,708	
構築物	58,174	61,468	3,293	退職給与引当金	66,236	61,526	4,709	
機械及び装置	391,257	376,008	15,249	特別修繕引当金	29,152	29,324	171	
船舶及び車両運搬具	2,858	2,890	32	その他の固定負債	2,557	19,899	17,341	
工具器具備品	10,728	9,631	1,096					
土地	116,573	118,524	1,951	(資本の部)	(382,397)	(367,251)	(15,145)	
建設仮勘定	43,956	31,875	12,080	<u>資本金</u>	<u>213,639</u>	<u>213,667</u>	<u>27</u>	
<u>無形固定資産</u>	<u>11,589</u>	<u>11,357</u>	<u>231</u>	資本金	213,639	213,667	27	
ソフトウェア	-	6,428	6,428	<u>法定準備金</u>	<u>160,451</u>	<u>160,477</u>	<u>25</u>	
諸施設利用権	4,455	4,261	193	資本準備金	132,283	132,308	25	
特許権等	7,134	-	7,134	利益準備金	28,168	28,168	-	
その他の無形固定資産	-	668	668	<u>剰余金・欠損金</u>	<u>8,305</u>	<u>6,892</u>	<u>15,198</u>	
<u>投資等</u>	<u>281,432</u>	<u>312,517</u>	<u>31,084</u>	特別償却準備金	9	-	9	
投資有価証券	89,288	85,384	3,903	海外投資等損失準備金	23	12	10	
子会社株式出資金	141,730	156,928	15,197	固定資産圧縮積立金	17,515	17,138	377	
長期貸付金	23,819	22,365	1,454	当期末処理損失	9,242	24,043	14,801	
繰延税金資産	10,053	18,000	7,947	(うち当期純利益)	(23,317)	(15,198)	(8,119)	
その他の投資等	19,550	34,316	14,766					
貸倒引当金	3,009	4,477	1,468					
合 計	1,770,791	1,655,620	115,170	合 計	1,770,791	1,655,620	115,170	

- (注) 1. 有価証券の評価方法は、取引所の相場のある株式（企業支配株式を除く）は移動平均法に基づく低価基準、その他の有価証券（金銭の信託に含まれる有価証券を含む）は移動平均法に基づく原価基準であります。
2. 棚卸資産の評価方法は、鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所並びに秦野工場の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鑄鍛鋼工場及び機械・電子情報部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。
4. 外貨建短期金銭債権債務の決算時における円換算法は、取得時レート法であります。
 なお、これらの債権債務の決算時の為替相場による円換算額及び換算差額は以下のとおりであります。
- | | | | | |
|-----------|------|------------|------|---------|
| 外貨建短期金銭債権 | 円換算額 | 6,334 百万円 | 換算差損 | 262 百万円 |
| 外貨建短期金銭債務 | 円換算額 | 10,265 百万円 | 換算差益 | 937 百万円 |
5. 債務保証損失引当金は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。
6. 退職給与引当金は、従業員の退職給与の支給に充てるため、期末要支給額を基礎とする現価方式により計上しております。
 なお、満50才以上の退職者の退職金の一部につき適格退職年金制度を採用しております。
7. 特別修繕引当金は、高炉等の定期的な修繕等に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して計上しております。
8. エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

		(11 / 3 末)	(12 / 3 末)
11. 自己株式（有価証券に含まれております）	9,056 株	0 百万円	14,413 株 0 百万円
12. 有形固定資産の減価償却累計額		1,271,628 百万円	1,301,864 百万円
13. 保証債務（保証類似行為を含む）		132,647 百万円	166,742 百万円
14. 受取手形裏書譲渡高		-	2 百万円
15. リース取引関係		(11 / 3 末)	(12 / 3 末)
・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（支払利子込み法）			
取得価額相当額		22,491 百万円	16,332 百万円
減価償却累計額相当額		12,815 百万円	10,530 百万円
期末残高相当額		9,675 百万円	5,801 百万円
未経過リース料期末残高相当額		9,675 百万円	5,801 百万円
（うち1年以内の金額）		(3,243 百万円)	(2,312 百万円)
支払リース料（減価償却費相当額）		3,991 百万円	3,584 百万円
減価償却費相当額の算出方法は定額法によっております。			
・オペレーティング・リース取引			
未経過リース料		831 百万円	669 百万円
（うち1年以内の金額）		(247 百万円)	(213 百万円)

16. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	平成 11 年 3 月 末		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	59,434	76,172	16,737
債 券	5	4	0
そ の 他	-	-	-
小 計	59,439	76,176	16,737
固定資産に属するもの			
株 式	41,545	36,180	5,364
(うち関係会社)	(41,545)	(36,180)	(5,364)
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(うち関係会社)	(-)	(-)	(-)
小 計	41,545	36,180	5,364
(うち関係会社)	(41,545)	(36,180)	(5,364)
合 計	100,985	112,357	11,372
(うち関係会社)	(41,545)	(36,180)	(5,364)

- (注) 1. 時価等の算定方法は、上場有価証券は東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格、店頭売買有価証券は日本証券業協会の公表する最終売買価格等によっております。
2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んでおります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種 類	(11 / 3 末)
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式	189,330
	(うち関係会社)	(165,850)
	出 資 証 券	110

店頭売買株式を除く

17. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	17,994	982	18,093	99
	その他の通貨	230	-	229	1
	買建				
	米ドル	5,574	-	5,593	19
	その他の通貨	1,083	126	978	104
	合計	-	-	-	182

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取固定・支払変動	45,063	25,100	1,715	1,715
	受取変動・支払固定	155,882	145,882	3,688	3,688
	受取変動・支払変動	10,000	10,000	226	226
	その他	100,000	80,000	2,314	2,314
	合計	-	-	-	4,061

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

(3) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	先渡取引				
	売建				
	金属	1,911	-	1,933	22
	買建				
	金属	23,545	5,862	20,883	2,661
	合計	-	-	-	2,684

(注) 1. 時価の算定方法

先物相場によっております。

1 1 . 役員の変動 (2 0 0 0 年 6 月 2 8 日付)

本件については5月16日に発表済です。

1 . 新任取締役候補者 () 内は現役職

取締役・常務執行役員 奥島 敢 (常務執行役員)
取締役・常務執行役員 犬伏 泰夫 (常務執行役員)
取締役・常務執行役員 佐藤 廣士 (常務執行役員)

2 . 退任予定取締役

代表取締役副社長・執行役員 杉本 宏之 (神鋼商事(株) 取締役社長に就任予定)
専務取締役・執行役員 平田 泰章 (当社 専務執行役員に就任予定)
専務取締役・執行役員 藤田 佑 (当社 顧問に就任予定)
専務取締役・執行役員 佐伯 弘文 (神鋼電機(株) 取締役社長に就任予定)

3 . 新役付取締役候補者 () 内は現役職

代表取締役副社長・執行役員 光武 紀芳 (代表取締役専務・執行役員)

4 . 株主総会終了後の取締役・執行役員体制について () 内は現役職

代表取締役会長 熊本 昌弘 (代表取締役会長)
代表取締役社長・執行役員 水越 浩士 (代表取締役社長・執行役員)
代表取締役副社長・執行役員 高田 治 (代表取締役副社長・執行役員)
代表取締役副社長・執行役員 光武 紀芳 (代表取締役専務・執行役員)
専務執行役員 平田 泰章 (専務取締役・執行役員)
専務執行役員 石田 孝 (専務執行役員)
専務執行役員 東 龍二 (専務執行役員)
専務執行役員 山下 文男 (専務執行役員)
専務執行役員 矢野 信治 (専務執行役員)
取締役・常務執行役員 奥島 敢 (常務執行役員)
常務執行役員 島田 博夫 (常務執行役員)
常務執行役員 木村 敏夫 (常務執行役員)
常務執行役員 丹野 宜弘 (常務執行役員)
常務執行役員 稲葉 嘉昭 (常務執行役員)
取締役・常務執行役員 犬伏 泰夫 (常務執行役員)
常務執行役員 小堺 和泉 (常務執行役員)
取締役・常務執行役員 佐藤 廣士 (常務執行役員)
常務執行役員 小谷 重遠 (執行役員)

執行役員	浦上 昭	(執行役員)
執行役員	中安 悠	(執行役員)
執行役員	宮本 岩男	(執行役員)
執行役員	碓井 栄喜	(執行役員)
執行役員	浅岡 徹	(執行役員)
執行役員	吹譯 正憲	(執行役員)
執行役員	中山 裕之	(執行役員)
執行役員	青木 克規	(執行役員)
執行役員	松谷 高志	(執行役員)
執行役員(新任)	高橋 出雲男	(理事(KMT セミコンダクター(株)取締役社長))
執行役員(新任)	池田 辰雄	(理事、鉄鋼カンパニー生産本部神戸製鉄所副所長)
執行役員(新任)	藍田 勲	(理事、溶接カンパニー技術開発担当理事)
執行役員(新任)	山本 睦生	(鉄鋼カンパニー原料部長)
執行役員(新任)	田中 毅	(鉄鋼カンパニー生産本部加古川製鉄所副所長)
執行役員(新任)	大城 英夫	(理事、アルミ・銅カンパニー真岡製造所長)

なお、常務執行役員 田宮 進(コベルコシステム(株)取締役社長に就任予定)、常務執行役員 水口 征之(神鋼特殊鋼管(株)取締役社長に就任予定)は同日付で退任の予定。

以 上